

事務事業評価表

○基礎情報

課名		健康増進課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	28	こころとからだを健康にできる環境をつくる	松尾 由香	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
				3 人	27 人	0 人	37 人	16 人	40.38 人	3,907 時間	12.1 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H28年度	H29年度	H30年度
健康増進事業への参加者数	1,684名	1,800名	1,684名	1,855名	1,839名
がん検診受診率	5.4%	6.0%	10.8%	5.9%	5.7%
3歳6か月児歯科健康診査のう蝕有病者率	15.2%	14.9%	13.7%	10.8%	14.0%

(施策のねらい)

1	健康づくりの推進
2	食育についての正しい知識の普及
3	各種検診の受診率の向上
4	母子保健対策の充実
5	0
6	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
**C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
**Z** 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) **実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(平成30年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)											Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H29予算(円) H29決算(円)	H30予算(円) H30決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生まれた成果・効果) (対象) (手段・方法)	事務事業の指標	H30目標値	H30実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	健康増進事業	1	3.07	一般	2,019,000 1,804,969	1,953,000 1,792,251	健康増進計画と歯及び口腔の健康づくり推進計画に基づき市民を対象とした健康増進に関するイベント、教室、講演会、普及啓発のための展示や広報を実施し、健康に関する知識や体験等を普及した。	健康イベント(歯科保健、糖尿病予防、女性の健康週間)の参加者数	700人	967人(歯科保健210、糖尿病予防517、女性の健康週間240)	S	増加	●	
2	栄養改善事業	1	1.12	一般	554,000 487,405	551,000 544,891	市民へ向け栄養改善に関するイベント、教室、講演会、普及啓発のための展示や広報を実施し、栄養改善に関する知識や体験等を普及した。	食生活改善普及啓発展示会場数及び延べ日数	6箇所(105日)	6箇所(110日)	S	変動なし		
3	がん検診事業	3	2.67	一般	410,891,000 399,048,491	419,282,000 405,094,474	主に40歳以上の市民を対象に、がん検診受診の勧奨及びがん検診を実施し、早期発見、早期治療を促すことで、健康増進が図られた。	胃がん検診受診率	6.0%	5.7%	S	変動なし		
4	健康診査事業	3	1.13	一般	230,617,000 212,429,832	212,959,000 207,037,074	75歳以上及び生活保護受給者の市民を対象に、健康診査受診の勧奨及び健康診査を実施し、生活習慣病の早期発見、早期治療を促すことで、健康増進が図られた。	受診率	48.3%	44.2%	S	変動なし		

5	成人歯科健康診査事業	3	0.68	一般	5,066,000 3,545,361	3,988,000 3,250,544	40歳～74歳の市民を対象に、歯周疾患の早期発見・早期治療を促すことで、市民の健康増進が図られた。	受診率	1.25%	0.7%	C	変動なし		
6	口腔がん検診事業	3	0.45	一般	1,648,000 1,647,999	1,648,000 1,647,999	20歳以上の市民を対象に、口腔がんの早期発見、早期治療を促すことで、市民の健康増進が図られた。	受診者数	100人	97人	S	変動なし		
7	肝炎ウイルス検診事業	3	0.69	一般	7,228,000 1,276,356	6,185,000 1,613,143	主に40歳以上の市民を対象に、肝炎ウィルス抗体検査を実施し、重症化を予防することで、市民の健康増進が図られた。	40歳の受診率	13%	10.5%	S	変動なし		
8	食育推進事業	2	0.97	一般	396,000 280,202	494,000 351,631	食育推進計画に基づき、市民へ向け食育に関するイベント、教室、講演会、普及啓発のための展示や広報を実施し、食育に関する知識や体験等を普及した。	食育推進事業(食育フェスタ、講演会、研修会)への参加者数	540人 (4回)	943人(4回)食育フェスタ752人、講演会78人、研修会①89人、②24人	S	増加	●	
9	母子健康手帳交付・妊婦健康診査事業	4	2.11	一般	95,123,000 87,233,870	94,614,000 85,280,165	妊婦に対して母子手帳および妊婦健康診査補助券を交付し、必要時に保健指導を行うことで、妊婦の健康管理及び健康増進が図られた。	妊婦健康診査費用補助券の利用率	88%	88.4%	S	変動なし		
10	乳幼児育成指導事業	4	1.54	一般	3,132,000 2,958,889	3,202,000 2,512,241	乳幼児の保護者に対して、発育・発達の違いに関する相談や親子教室を実施するとともに、低体重児交流会を実施した結果、育児不安の軽減につながった。	実施回数	親子教室年60回 こども相談年96回 低出生児体重交流会 年4回	親子教室年56回 こども相談年96回 低出生児体重交流会 年4回	S	変動なし		
11	乳幼児健康・育児相談事業	4	3.74	一般	4,615,000 4,097,339	4,968,000 4,343,292	乳幼児とその保護者を対象に、発育・発達、育児、栄養等の相談・指導を行うことで、発育・発達の確認や子育て不安の解消につながった。	2歳児歯科相談における、1歳6か月児健診での要フォロー者の相談率	75%	66.40%	S	変動なし		
12	母子保健指導事業	4	1.01	一般	663,000 508,209	324,000 318,378	初妊婦と初めて父親になる人(祖父母等含)を対象に教室を開催し安心して妊娠、出産、育児ができるための知識と技術を普及した。	実施回数	プレママ教室年12回 ママサポ教室年12回	プレママ教室年12回 ママサポ教室年12回	S	変動なし		
13	母子保健訪問指導等事業	4	4.12	一般	11,734,000 10,461,543	11,884,000 11,052,336	生後4か月までの子どものいる家庭及び支援が必要な家庭に訪問を行い、育児不安の軽減、安心して養育ができるようになった。	こんにちは赤ちゃん訪問実施率	98%	98.10%	S	変動なし		
14	母子栄養健康づくり事業	4	1.05	一般	343,000 335,070	324,000 279,386	妊婦及びパートナー、乳幼児の保護者、小学生と保護者に対して、教室を開催し、講義や調理実習を通して、基本的な栄養知識と調理技術を普及した。	離乳食講習会の参加人数	460人	401人	S	変動なし		
15	母子保健コーディネーター事業	4	1.37	一般	3,110,000 3,109,518	3,175,000 3,100,394	妊産婦等に対して面接・電話相談を実施して、個々に応じた保健指導や情報提供を行った結果、育児不安の軽減につながった。	相談対応件数	1,700件	1,585件	S	変動なし		
16	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費	4	0.03	一般	50,000 0	110,000 109,778	小児慢性特定疾病児に対して必要な日常生活用具を給付し、在宅療養生活の便宜を図った。	給付対象者への対応率	100%	100%	S	変動なし		
合計					H30予算(円)	765,661,000								
					H30決算(円)	728,327,977								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>健康増進課の第4次実施計画の事務事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き20事業あり、うち政策的事業は16事業である。政策的事業の評価結果は、「実績なし」の事業はなく、「S」15事業、「C」1事業となっており、1事業を除き、成果を出すことができた。</p> <p>施策指標としている健康増進事業への参加者数は、生活習慣病予防や健康運動教室などの講演会や集団健康教育を開催し、目標値1,700人を上回る1,839人の参加があった。3歳6か月児歯科健康診査のう蝕有病率については、目標値の14.9%を下回ることができた。がん検診事業のがん検診受診率は、目標値6.0%に対して5.7%で、0.3%下回ったものの、概ね目標を達成できた。</p> <p>成人歯科健康診査事業は、がん検診と共に対象者全員に受診券を送付することで、事業の周知と共に歯科健診の必要性の啓発にもなっている。目標値の1.25%には達していないが、継続的に実施することで「こことからだを健康にできる環境をつくる」施策目標に資するものであり、今後成果が見込めるとしてC評価とした。</p> <p>小児慢性特定疾患児日常生活用具支給事業は、申請件数は3件あり、全ての申請に対して給付を行った。</p> <p>食育推進計画、健康増進計画、歯及び口腔の健康づくりの推進の3つの計画については、食育と健康増進計画の「栄養・食生活」分野の関係について、役割を明確にし、より効率的効果的な計画を策定するため、2つの審議会を統合し3つの計画を1冊にまとめて作成することとした。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
1	健康増進事業	健康づくりと食育推進の2つの委員会を統合し、令和3年度から12年度までの健康増進、歯及び口腔の健康づくり、食育推進の3つの計画について、1冊にまとめて作成することにより、それぞれの計画の役割を明確にし、市民の健康づくりを総合的かつ効果的に推進する計画策定を進めつつ、アンケート実施から計画策定、印刷までの委託業務に関する経費と事務量の削減を図る。
8	食育推進事業	同上

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
－	－	上記各事業は、妊娠期から子育て期の母子保健事業をはじめ、市民それぞれのライフステージに応じた健康づくりを実現するために必要な事業である。施策目標達成に向け、各事業の実施が必要であるため、休・廃止ではなく、審議会の統合等、事業の効率化に努める。
－	－	－

6 働かかたの見直しにおける取り組み結果(28-30年度の3か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

取り組みの結果
<p>ノー残業デいを水曜日に固定するのではなく、それぞれの職員の業務状況やプライベートの予定により、1週間のうち1日をノー残業デいとするように見直した。その結果、水曜日固定よりもノー残業デいを取得しやすくなった。</p> <p>また、時間外勤務申請時に、各担当内ごとにそれぞれの職員の時間外業務内容及び時間外勤務時間を入力するエクセルシートを作成した。他の職員の時間外勤務状況が見える化し、共有できるようにするとともにこのシートを活用して、定時内でのスケジューリングに努めるようにし、無駄な時間外勤務を削減するように取り組んだ。その結果、個人の業務負荷の分散や定時内及び時間外勤務の業務状況について見直すことができ、業務の効率化を推進することができた。</p>